

令和7年度一般会計補正予算（第7号）の概要

1 目的

退職者の増加のための職員手当等の追加など、早急に対応する必要がある事業に対する補正予算

2 歳入・歳出補正予算の概要

(1) 予算額

(単位：千円)

当初予算額	前回までの累計額	第7号補正予算額	補正後予算額
21,750,546	22,806,311	▲ 123,331	22,682,980

(2) 歳入(財源内訳)

(単位：千円)

歳入款別	前回までの累計額	第7号補正予算額	補正後予算額
利子割交付金	5,000	5,217	10,217
地方交付税	5,195,700	284,905	5,480,605
国庫支出金	4,037,216	▲ 49,215	3,988,001
県支出金	1,268,274	▲ 2,636	1,265,638
財産収入	37,238	40,073	77,311
寄附金	1,041,816	▲ 272,000	769,816
繰入金	1,149,014	▲ 237,476	911,538
諸収入	239,871	2,801	242,672
市債	2,573,000	105,000	2,678,000
その他	7,259,182	—	7,259,182
計	22,806,311	▲ 123,331	22,682,980

3 補正予算（第7号）の内容

(1) 議会事務局事業【議会総務課】

事業費 ▲1,258 千円
〔一財▲1,258〕

行政視察等への派遣人数や出張回数の減のため、旅費を減額します。

(2) 一般管理費職員人件費(一般)【人事課】

事業費 24,694 千円
〔一財24,694〕

退職者の増加等のため、職員手当等を追加します。

(3) 広報活動事業【市民協働課】

事業費 ▲1,488 千円
〔一財▲1,488〕

広報紙「三浦市民」の印刷製本費に入札差金が生じたため、需用費を減額します。

(4) 基金管理事業【財政課】

事業費 ▲39,521 千円
〔その他▲85,567 一財46,046〕

ふるさと納税寄附金が減少したため、積立金を減額します。

- (5) 公共用財産維持管理事業【財産管理課】 事業費 ▲2,045 千円
〔一財▲2,045〕
庁舎の電気代が減少したため、需用費を減額します。
- (6) ウォーナンブール市姉妹都市提携30周年記念事業【政策課】 事業費 ▲300 千円
〔一財▲300〕
相手側の来日が延期されたため、補助金等を減額します。
- (7) 情報通信網基盤整備事業【デジタル課】 事業費 ▲3,160 千円
〔一財▲3,160〕
ソフトウェアライセンスに入札差金が生じたため、使用料を減額します。
- (8) 電子計算組織運営事業【デジタル課】 事業費 ▲9,811 千円
〔一財▲9,811〕
システム移行業務等に入札差金が生じたため、委託料を減額します。
- (9) 総合行政ネットワーク整備事業【デジタル課】 事業費 ▲3,740 千円
〔市債▲6,000 一財2,260〕
システム構築費に入札差金が生じたため、委託料を減額します。
- (10) DX推進事業【デジタル課】 事業費 ▲5,745 千円
〔一財▲5,745〕
システム改修等に入札差金が生じたこと等のため、委託料等を減額します。
- (11) 勤労市民センター運営管理事業【市民協働課】 事業費 ▲313 千円
〔一財▲313〕
改修工事に伴う経費の見直し等のため、委託料等を減額します。
- (12) 防犯灯維持管理事業【市民協働課】 事業費 ▲19,331 千円
〔一財▲19,331〕
自立柱等更新件数の減等のため、委託料を減額します。
- (13) 合併処理浄化槽設置整備事業【下水道課】 事業費 ▲11,983 千円
〔国庫▲3,993 県費▲1,196 一財▲6,794〕
委託業務の見直しや補助申請件数の減のため、委託料等を減額します。
- (14) 市民交流拠点整備事業【市長室】 事業費 0 千円
〔国庫▲56,000 市債92,300 一財▲36,300〕
国庫補助金が減額となったため、財源更正を行います。
また、繰越明許費を設定します。
- (15) 南下浦コミュニティセンター運営管理事業【文化スポーツ課】 事業費 0 千円
〔その他2,228 一財▲2,228〕
指定管理者納付金が生じたため、財源更正を行います。
- (16) 諸費予算管理事業【福祉課・子ども課・健康づくり課】 事業費 74,901 千円
〔一財74,901〕
過年度に概算交付された各種国県支出金について精算を行うため、償還金を追加します。

- (17) 戸籍住民基本台帳事業【市民サービス課】 事業費 1,871 千円
〔 国庫1,871 〕
戸籍の附票システム等の改修のため、委託料を追加します。
また、繰越明許費を設定します。
- (18) 社会福祉総務一般管理事業【福祉課】 事業費 ▲15,203 千円
〔 その他▲15,203 〕
ふるさと納税寄附金が減少したため、積立金を減額します。
- (19) 障害者自立支援給付等事業【福祉課】 事業費 0 千円
〔 その他▲38,000 一財38,000 〕
基金繰入金に係る財源更正を行います。
- (20) 小児医療費助成事業(市単独分)【子ども課】 事業費 0 千円
〔 その他▲56,000 一財56,000 〕
基金繰入金に係る財源更正を行います。
- (21) 介護保険事業特別会計繰出金【財政課】 事業費 1,919 千円
〔 一財1,919 〕
介護保険事務処理システムの改修のため、繰出金を追加します。
- (22) 児童保育実施事業【子ども課】 事業費 38,218 千円
〔 国庫19,066 県費6,614 一財12,538 〕
国が定める公定価格が引き上げられたため、扶助費を追加します。
- (23) 民間保育所振興事業【子ども課】 事業費 2,984 千円
〔 県費1,234 一財1,750 〕
低年齢児等の通園児数が増加したため、扶助費を追加します。
- (24) がん検診事業【健康づくり課】 事業費 ▲2,026 千円
〔 一財▲2,026 〕
受診者数が見込みを下回ったため、委託料を減額します。
- (25) 定期予防接種事業【健康づくり課】 事業費 ▲4,926 千円
〔 一財▲4,926 〕
接種者数が見込みを下回ったため、委託料等を減額します。
- (26) 衛生管理事業【環境課】 事業費 ▲3,862 千円
〔 一財▲3,862 〕
システム導入費に入札差金が生じたため、委託料を減額します。
- (27) ごみ減量化再資源化推進事業【廃棄物対策課】 事業費 4,217 千円
〔 一財4,217 〕
枝木を資源化するための処理量が増加したため、委託料を追加します。
- (28) 病院事業会計補助金(基準外)【財政課】 事業費 13,044 千円
〔 国庫13,044 〕
重点支援地方交付金を活用し、燃料費の高騰分を補うため、補助金を追加します。

- (29) 水道事業会計補助及び出資金【財政課】 事業費 15,800 千円
〔市債15,800〕
- 水道事業における老朽管更新事業費等が増加するため、出資金を追加します。
また、繰越明許費を設定します。
- (30) 水道事業会計補助金(地方公営企業繰出基準外)【財政課】 事業費 2,486 千円
〔国庫2,486〕
- 重点支援地方交付金を活用し、燃料費の高騰分を補うため、補助金を追加します。
- (31) 有害鳥獣被害対策事業【農産課】 事業費 ▲4,660 千円
〔県費▲2,330 一財▲2,330〕
- 捕獲数等が見込みを下回ったため、委託料を減額します。
- (32) 藻場保全事業【海業水産課】 事業費 1,387 千円
〔一財1,387〕
- 国の補正予算に合わせて実施主体である神奈川県が事業内容を変更したため、負担金を追加します。
また、繰越明許費を設定します。
- (33) 市場事業特別会計繰出金【財政課】 事業費 ▲1,072 千円
〔一財▲1,072〕
- 市場施設修繕に係る財源更正をするため、繰出金を減額します。
- (34) 観光の核づくり推進事業(広場)【市長室】 事業費 ▲7 千円
〔国庫▲43 その他▲2,276 一財2,312〕
- 業務遅延による繰越明許費の設定とともに、財源更正を行います。
- (35) ふるさと納税活性化事業【もてなし課】 事業費 ▲148,943 千円
〔その他▲148,943〕
- ふるさと納税寄附金が減少したため、委託料等を減額します。
- (36) 急傾斜地崩壊対策事業【土木課】 事業費 9,008 千円
〔市債9,000 一財8〕
- 国の補正予算に合わせて実施主体である神奈川県が事業内容を変更したため、負担金を追加します。
また、繰越明許費を設定します。
- (37) 道路維持補修事業【土木課】 事業費 0 千円
〔その他▲31,000 一財31,000〕
- 入札不調のため、繰越明許費を設定します。
また、基金繰入金に係る財源更正を行います。
- (38) 交通安全対策事業【土木課】 事業費 ▲6,006 千円
〔国庫▲7,489 市債▲7,400 一財8,883〕
- 工事内容の変更のため、工事請負費を減額します。
- (39) 観光の核づくり推進事業(道路)【市長室】 事業費 ▲26,000 千円
〔国庫▲27,122 その他1,122〕
- 工事内容の変更のため、工事請負費等を減額します。
- (40) 都市計画情報提供事業【都市計画課】 事業費 ▲648 千円
〔一財▲648〕
- 生産緑地の変更案件が生じなかったため、委託料を減額します。

- (41) 地籍調査事業【都市計画課】 事業費 ▲8,547 千円
〔 県費▲6,437 一財▲2,110 〕
県補助金の減額により業務内容を変更したため、委託料を減額します。
- (42) 観光の核づくり推進事業(公園)【市長室】 事業費 0 千円
〔 国庫▲9,111 その他▲9,487 一財18,598 〕
業務遅延による繰越明許費の設定とともに、財源更正を行います。
- (43) 公共下水道事業会計補助金(地方公営企業繰出基準外)【財政課】 事業費 0 千円
〔 国庫3,492 一財▲3,492 〕
重点支援地方交付金を活用し、燃料費の高騰分を補うため、財源更正を行います。
- (44) 市営住宅除却事業【財産管理課】 事業費 0 千円
〔 国庫▲5,124 市債5,100 一財24 〕
国庫補助金が減額となったため、財源更正を行います。
- (45) 消防水利施設整備事業【防災危機対策室】 事業費 4,539 千円
〔 市債4,400 一財139 〕
水道事業における老朽管更新事業に伴い消火栓移設等を行うため、負担金を追加します。
また、繰越明許費を設定します。
- (46) 常備消防委託等事業【防災危機対策室】 事業費 16,612 千円
〔 市債▲6,200 一財22,812 〕
人事院勧告に準じた給料表の改定等による人件費の増等のため、委託料を追加します。
また、繰越明許費を設定します。
- (47) 消防団一般管理事業【防災危機対策室】 事業費 ▲1,566 千円
〔 県費▲521 市債▲1,000 一財▲45 〕
消防団車両購入に入札差金が生じたため、備品購入費を減額します。
- (48) 奨学事業【教育総務課】 事業費 ▲1,200 千円
〔 その他▲1,200 〕
申請者数が見込みを下回ったため、交付金を減額します。
- (49) 小学校義務教育施設維持管理事業【教育総務課】 事業費 ▲4,078 千円
〔 国庫12,300 その他▲21,000 一財4,622 〕
修繕工事等に入札差金が生じたため、需用費等を減額します。
また、重点支援地方交付金を活用し、燃料費の高騰分を補うため、財源更正を行います。
- (50) 小学校疾病予防検査事業【学校教育課】 事業費 ▲1,429 千円
〔 一財▲1,429 〕
学校医等の配置状況の変更のため、報酬を減額します。
- (51) 小学校就学援助事業【学校教育課】 事業費 ▲1,591 千円
〔 国庫▲14 その他▲11,000 一財9,423 〕
対象者数が見込みを下回ったため、扶助費を減額します。
また、基金繰入金に係る財源更正を行います。
- (52) 中学校義務教育施設維持管理事業【教育総務課】 事業費 0 千円
〔 国庫7,523 その他▲1,143 一財▲6,380 〕
災害共済金の額の確定と、重点支援地方交付金を活用し、燃料費の高騰分を補うため、財源更正を行います。

- (53) 中学校施設整備事業【教育総務課】 事業費 ▲1,021 千円
〔市債▲1,000 その他▲25,000 一財24,979〕

改修工事費に入札差金が生じたため、工事請負費を減額します。
また、基金繰入金に係る財源更正を行います。

- (54) 中学校疾病予防検査事業【学校教育課】 事業費 ▲310 千円
〔一財▲310〕

学校医等の配置状況の変更のため、報酬を減額します。

- (55) 中学校就学援助事業【学校教育課】 事業費 ▲3,221 千円
〔国庫▲101 その他▲12,000 一財8,880〕

対象者数が見込みを下回ったため、扶助費を減額します。
また、基金繰入金に係る財源更正を行います。

- (56) 学校給食事業【学校給食課】 事業費 0 千円
〔その他▲50,000 一財50,000〕

基金繰入金に係る財源更正を行います。